Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の償還による支出	△	5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△	3,699,994,000
民間等出えん金の受入による収入		9,186,026
その他の財務支出	△	3,715,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,694,523,854
Ⅳ　資金増加額（△資金減少額）		448,874,441
Ⅴ　資金期首残高		3,035,752,122
Ⅵ　資金期末残高		3,484,626,563

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

科目	金		額
Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	42,524,452,563		
公害健康被害予防業務費	889,948,468		
石綿健康被害救済業務費	3,392,413,445		
地球環境基金業務費	843,012,082		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,228,375,826		
維持管理積立金業務費	323,307,294		
建設譲渡業務費	8,080,379,853		
受託業務費	4,518,798		
一般管理費	755,918,250		
財務費用	130,480,931		
臨時損失	446,742	59,173,254,252	
⑵（控除）自己収入等			
賦課金収益	△ 34,229,520,200		
拠出金収益	△ 282,071,378		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 59,994,000		
維持管理積立金運用収益	△ 307,325,524		
事業資産譲渡高	△ 8,083,841,329		
政府受託収入	△ 4,518,798		
貸倒引当金戻入	△ 1,571,152,369		
財務収益	△ 2,079,982,803		
雑益	△ 108,822,188		
臨時利益	△ 59,667,249	△ 46,786,895,838	
業務費用合計			12,386,358,414
Ⅱ　損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	16,924		
損益外固定資産除却相当額	87,360		104,284
Ⅲ　引当外賞与見積額			2,863,587
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 34,377,690
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	63,569,135		63,569,135
Ⅵ　行政サービス実施コスト			12,418,517,730

注記事項

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備　３～15年

工具器具備品　２～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　退職一時金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100％を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

⑵　厚生年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。